



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,187	△11.2	148	△60.9	163	△58.2	98	△57.4
2021年3月期第3四半期	4,716	15.9	379	155.1	391	145.3	231	191.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.41	9.40
2021年3月期第3四半期	26.55	26.51

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,708	2,681	47.0	252.31
2021年3月期	5,172	2,446	47.3	242.35

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,681百万円 2021年3月期 2,445百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
2022年3月期	—	2.50	—		
2022年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△0.5	230	2.2	240	0.8	120	27.7	11.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	11,660,734株	2021年3月期	11,660,734株
2022年3月期3Q	1,032,698株	2021年3月期	1,570,110株
2022年3月期3Q	10,469,924株	2021年3月期3Q	8,715,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられ、景気が回復していくことが期待されます。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」は、人と人の絆によるヒューマンネットワークを広げています。それによりお客さまや市場において継続的評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,187百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は148百万円(前年同期比60.9%減)、経常利益は163百万円(前年同期比58.2%減)、四半期純利益は98百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

セグメントの業績は、次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去しております。

①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、中期経営計画にある「事業基盤の強化」として配置薬などを委託強化することにより営業人員で左右されない顧客主導型の安定した販売による収益基盤の確立や全顧客への新規販売と継続的な販売に取り組みました。「成長戦略」においてもお客さまがより長く元気に暮らすための「健康寿命」を延ばすために新商品の開発強化に取り組みました。更に成長戦略投資として、4月につくば営業所(茨城県)、11月に佐賀営業所(佐賀県)に新規出店し、顧客基盤の拡大に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点では厳重な対策を実施した上で事業活動は継続しており、改めてお客さまが3密を避けるために置き薬の利便性が見直され必要性が高まりました。そのため除菌アルコールやマスクなど予防意識が高まり、その結果、主軸となる置き薬の風邪薬などが減少しました。

卸売部門においては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響による感染症予防の意識の定着が見込まれる中、高機能マスク「Quick Shield KF94」の販売、除菌消臭関連商品等の販売強化と共に除菌アルコール商品やマスクなどで開拓された取引先との継続取引等に注力しました。

しかしながら、家庭医薬品等販売事業において、前期からお客さまの感染症予防の意識は高まったものの、除菌アルコール商品やマスク等の品薄状態が解消されましたが、前年と比べ販売数が減少し、売上高、セグメント利益は減少しました。

その結果、売上高は3,686百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益136百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長性、更に防災対策としての水の備蓄や熱中症対策としての水の必要性等により、早期に中核事業の1つとして確立することを目指しております。新型コロナウイルス抗原・中和抗体検査キットの販売を開始し、ワクチン接種が普及するなかで除菌用アルコール製品と共に需要が高まってきております。また、除菌用アルコール製品の製造・販売については、前期より継続的な販売を行っているものの、前期の品薄状態が解消され、販売数が減少しました。

その結果、売上高は498百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益11百万円(前年同期比80.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,533百万円となり、前事業年度末に比べ577百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加230百万円、現金及び預金の増加182百万円、商品及び製品の増加151百万円によるものであります。固定資産は2,174百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他の減少38百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,708百万円となり、前事業年度末に比べ535百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,284百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加320百万円、賞与引当金の減少89百万円によるものであります。固定負債は742百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加41百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、3,026百万円となり、前事業年度末に比べ301百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,681百万円となり、前事業年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加68百万円、自己株式の減少160百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.0% (前事業年度末は47.3%)、1株当たり純資産額は252.31円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日付けにて発表しました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては「2021年3月期決算短信」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,724	1,640,502
受取手形及び売掛金	389,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	620,685
電子記録債権	32,469	32,993
商品及び製品	462,286	613,798
委託商品	414,121	453,798
仕掛品	98	86
原材料及び貯蔵品	49,998	49,412
その他	156,359	130,244
貸倒引当金	△6,050	△7,639
流動資産合計	2,956,746	3,533,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,890	476,831
土地	1,198,806	1,198,806
その他(純額)	37,815	31,655
有形固定資産合計	1,730,512	1,707,294
無形固定資産	69,083	91,086
投資その他の資産		
前払年金費用	105,551	104,450
その他	314,668	276,431
貸倒引当金	△3,985	△4,713
投資その他の資産合計	416,234	376,167
固定資産合計	2,215,829	2,174,548
資産合計	5,172,576	5,708,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,739	342,181
電子記録債務	135,674	221,049
短期借入金	710,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	193,974	191,677
未払法人税等	117,422	45,056
賞与引当金	162,270	72,968
返品引当金	11,527	—
その他	401,108	381,443
流動負債合計	2,026,715	2,284,375
固定負債		
長期借入金	301,746	343,393
退職給付引当金	149,413	148,995
株式給付引当金	27,232	30,393
資産除去債務	4,812	2,474
長期未払金	178,120	178,120
その他	37,668	39,139
固定負債合計	698,994	742,517
負債合計	2,725,709	3,026,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金	522,571	529,060
利益剰余金	1,704,355	1,773,290
自己株式	△466,218	△305,927
株主資本合計	2,441,721	2,677,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,708	4,102
評価・換算差額等合計	3,708	4,102
新株予約権	1,436	—
純資産合計	2,446,866	2,681,538
負債純資産合計	5,172,576	5,708,431

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,716,771	4,187,285
売上原価	1,609,769	1,330,567
売上総利益	3,107,001	2,856,717
販売費及び一般管理費	2,727,115	2,708,217
営業利益	379,886	148,499
営業外収益		
受取利息	45	20
受取配当金	1,003	973
受取家賃	9,035	11,695
その他	8,562	6,716
営業外収益合計	18,647	19,405
営業外費用		
支払利息	3,395	3,488
新株予約権発行費	3,473	—
譲渡制限付株式関連費用	—	600
その他	0	0
営業外費用合計	6,868	4,089
経常利益	391,664	163,815
特別利益		
投資有価証券売却益	66	—
保険解約返戻金	—	11,516
特別利益合計	66	11,516
特別損失		
固定資産除売却損	143	—
減損損失	8,823	—
特別損失合計	8,966	—
税引前四半期純利益	382,764	175,332
法人税、住民税及び事業税	137,330	58,177
法人税等調整額	14,043	18,661
法人税等合計	151,373	76,839
四半期純利益	231,391	98,493

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本剰余金が6,393千円増加し、自己株式が143,668千円減少しております。加えて、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により資本剰余金が94千円増加し、自己株式が2,372千円減少しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が529,060千円、自己株式が305,927千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、配置販売における委託商品につきましては、従来は配置先における消費を営業員が確認した時点で収益を認識しておりましたが、期末日までの配置先における消費を合理的に見積り、収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が44,178千円増加しております。また、第3四半期累計期間の売上高が21,714千円減少、売上原価が5,489千円減少した結果、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が16,224千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	家庭医薬品等販売事業		売水 事業部門	計				
	小売部門	卸売部門						
売上高								
外部顧客への売上高	3,312,361	851,778	549,720	4,713,860	2,910	4,716,771	—	4,716,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27,130	27,130	—	27,130	△27,130	—
計	3,312,361	851,778	576,851	4,740,991	2,910	4,743,902	△27,130	4,716,771
セグメント利益	171,129	150,762	57,995	379,886	—	379,886	—	379,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間において、家庭医薬品等販売事業(小売部門)の営業所(1営業所)の売却決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は8,823千円であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	家庭医薬品等販売事業		売水 事業部門	計				
	小売部門	卸売部門						
売上高								
小売販売及び 卸売販売	2,413,092	567,213	498,399	3,478,705	2,075	3,480,781	—	3,480,781
配置販売	706,504	—	—	706,504	—	706,504	—	706,504
顧客との契約 から生じる収益	3,119,596	567,213	498,399	4,185,209	2,075	4,187,285	—	4,187,285
外部顧客への売上高	3,119,596	567,213	498,399	4,185,209	2,075	4,187,285	—	4,187,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	47,515	47,515	—	47,515	△47,515	—
計	3,119,596	567,213	545,914	4,232,725	2,075	4,234,800	△47,515	4,187,285
セグメント利益	135,827	1,151	11,521	148,499	—	148,499	—	148,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。